

令和5年度（第11期）事業報告

一 総括 一

令和5年度の日本経済は、長引くコロナ禍を乗り越え、インバウンド需要の回復とともに、企業の資本投資や高水準の賃上げを反映して回復基調を示してまいりました。

しかし、元旦早々、石川県輪島市で震度7を記録する能登半島地震が発生し、4月には四国西部でも震度6弱を記録する地震が発生する等、南海トラフ地震の対象地域に住む者にとって人ごととは思えない自然災害が続きました。

また、海外に目を向けますと、長引くウクライナ情勢に加え、イスラエルとパレスチナの紛争勃発を始めとする中東情勢の緊迫化や中国の景気減速等、まだまだ今後の景気回復に影響を及ぼす懸念材料が山積した一年でした。

このような中ではありましたが、政府の公共事業に関する予算は堅調で、県下でも国土強靱化基本計画に沿って災害対策を中心とした事業計画が展開され、これに伴い公共嘱託登記部門でも多くの業務発注が見られました。

しかしながら、当協会の受託高は、前年度から見ますと-27%の1.45億円となつてしまいました。これは、昨年度の受託高がコロナの持ち越しで増加していたこともありますが、何よりも当初予定していた徳島地方法務局の法第14条地図作成作業（以下「14条地図」といいます。）が落札できなかったことが、大きく影響しています。

執行部といたしましては、これまで14条地図は地元の調査士が作成するのが一番良いとの観点から低金額でも落札し、その不足分は別予算で補充する対策を行ってまいりました。しかし、この度の県外法人が落札した金額には驚きを隠せず、現在の我々の能力ではとても品質確保が出来ない数字でした。今後も価格だけの競争が続くのであれば、14条地図からの撤退も選択肢に入れなければならない時期に来ていると考えます。

こういったことから、令和5年度は14条地図に代わる業務の開拓に注力してきた年でもありました。特に、新規受注した財務省四国財務局徳島財務事務所の「普通財産の官民境界確定補助業務」は年間70件を超える受託数を記録しました。この業務は四国で初めて国の機関が総合評価方式を取り入れた一般競争入札であり、価格だけでなく組織力や過去の業績、完成保証、災害時の貢献度等も評価の対象として、総合点で落札者を決定するもので、最も公平な競争入札であると言えます。また、この総合評価方式は、先進国では普通に実施されているもので、我が国においても財務省だけでなく、他の官公署にも取り入れられることを願ってやみません。特に、同じ国の機関として14条地図の事業を行っている法務省には早急をお願いしたいものであります。

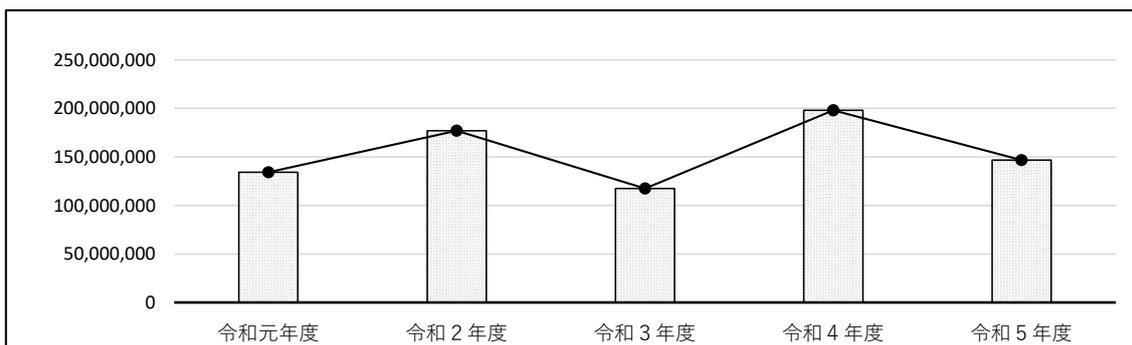
なお、狭隘道路や官有地の表題登記等への提案に対しましては、国と地方とに大きな温度差が感じられました。しかし、これらは災害対策面から見ても極めて重要な事業であることから、次年度も引き続き啓発活動を行ってまいります。

内部に目を向けますと、予定より遅れはしましたものの、公益自主事業としまして鳴門市北灘町に伊能忠敬の四国測量記念碑を建立し、無事にこれを鳴門市へ寄贈することが出来ました。除幕式の当日はマスコミからの取材も受け、大きな効果があったと考えております。

その他の自主事業については別表のとおりです。

<受託高推移表>

(税抜)



<令和5年度 公益自主事業>

無料相談会	鳴門市役所 6回 北島町老人福祉センター 5回 阿南市ひまわり会館 1回 吉野川市役所 3回 吉野川市山川地域総合センター 2回
各種研修会 講師派遣	徳島県用地対策連絡協議会 令和5年度登記事務研修 (講師2名) ・公図ヒストリー ～法務局に公図はなかった～ ・測量学の基礎知識 ～知ってるようで知らないこと～
その他の啓発事業	・伊能忠敬四国測量記念碑を鳴門市へ寄贈 (鳴門市北灘町大須) ・国土調査法第19条第5項指定申請における不動産登記法第14条第1項地図作成並びに地積測量図作成 (阿南市十八女町) ・協会帽子を登記所備付地図作成作業従事者、希望社員へ配布

<内部統制システムの運用状況の概要>

- (1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況
 - ・ 理事会は法令及び定款等の規定に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督している。
 - ・ 監事は、定期的な監査会と期日の予告をしない監査会を実施することにより、理事、職員の職務執行を監査し、その結果を理事会並びに定時社員総会で報告している。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・ 理事の職務執行は、法令及び定款並びに当協会で定める規則等に基づいて行われ、その情報は理事会議事録で記録され、当協会で定める「文章の編集及び保存規則」により適正に保存管理されている。
- (3) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・ 当協会は、毎回の理事会で各部委員会に事業進捗状況の報告をさせ、その審査をすることにより業務の適正を確保している。
 - ・ 正副理事長及び常任理事で構成される常任理事会を随時開催しており、業務執行について綿密なチェックを行っている。

一 総務部 一

1. 組織の整備および強化

- (1) 定款や貸借対照表など各種資料の公開
 - ・ホームページにおいて公開
- (2) 円滑な協会運営のための対応
 - ・規則、規程の見直しを行い、改訂及び新規則を制定した。
 - ・業務相談室にて、社員より相談を受付けて対応した。
- (3) 登記所備付地図作成作業へ積極的な支援
 - ・作業用の帽子を購入し配布した。
- (4) 地図作成実務研修会への参加
 - ・令和6年2月13日 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会開催「全国理事長会議」にて、登記所備付地図作成作業の取組みと効率的作業方法について意見交換を行った。
- (5) 社員間の連絡協調の強化
 - ・各地区において地区会を開催
 - 令和5年 7月14日 美馬地区
 - 令和5年 7月20日 阿南地区
 - 令和5年 7月21日 小松島地区
 - 令和5年 7月21日 吉野川地区（電話）
 - 令和5年 7月28日 徳島地区
 - 令和6年 6月17日 小松島地区
 - 令和6年 6月28日 三好地区
- (6) Webによる会議・研修会の開催
 - ・令和6年 6月7日 理事対象研修「狭あい道路の解消に向けた取組」（全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会）

2. 外部との連絡協調

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加
 - ・令和5年11月13日 令和5年度 第2回研修会
 - ～14日 (1)「土地家屋調査士の将来展望と今後の日調連の活動」
 - (2)「『旧法定外公共物に関する境界確定事務等取扱要領』（省令）の改正が、今後の土地家屋調査士業務ないし公嘱業務に及ぼす影響について」
 - (3)「愛知協会業務における進捗管理及び成果品チェックについて」
 - (4)「狭あい道路解消嘱託業務について」
 - (5) 報告会及び情報交換
 - ・令和6年 2月13日 令和5年度 全国理事長会議
 - ～14日 (1)「意見交換会」
 - テーマ①登記所備付地図作成作業の取組みと効率的作業方法
 - ②社員研修及び役員研修の開催実績と課題
 - ③狭あい道路解消業務関係

- ④一般競争入札の現状と今後の課題
- ⑤関東地方整備局における品質確保基準
価格の設定と現状

(2)「全公連団体保険の案内と事故事例」

- ・令和6年 6月 6日 第39回定時総会及び第1回研修会
～ 7日 (1)「狭あい道路の解消に向けた取組～狭あい道路
に関するガイドラインについて～」
(2)鼎談「土地家屋調査士の明るい未来」

(2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加

- ・令和5年 9月16日 第1回理事会及び監査会
- ・令和5年10月 6日～ 7日 令和5年度四公連定時総会
- ・令和6年 3月30日 第2回理事会、総務担当者及び業務担当者会議

(3) 他公嘱協会と連携し交流を深めるとともに知識や技術の向上

- ・四国内の公嘱協会と連携し知識の共有を図った。

(4) 徳島県公益法人運営研修への参加

- ・令和6年 2月21日 Web研修 運営「公益法人制度改革について」
「立入検査で指導された誤り事例」
- ・令和6年 3月 8日 Web研修 会計「会計面での注意点」
「立入検査で指導された誤り事例」

3. 自主事業の実施

(1) 不動産登記及び土地の境界に関する一般市民向け無料相談会の実施

- ・令和5年 7月20日 (北島町老人福祉センター) (相談者0人)
- ・令和5年 8月16日 (鳴門市役所) (相談者2人)
- ・令和5年 8月23日 (吉野川市役所) (相談者0人)
- ・令和5年 9月21日 (北島町老人福祉センター) (相談者2人)
- ・令和5年10月18日 (鳴門市役所) (相談者1人)
- ・令和5年10月25日 (吉野川市山川地域総合センター) (相談者0人)
- ・令和5年11月16日 (北島町老人福祉センター) (相談者1人)
- ・令和5年12月20日 (鳴門市役所) (相談者2人)
- ・令和5年12月20日 (吉野川市役所) (相談者0人)
- ・令和6年 1月18日 (北島町老人福祉センター) (相談者0人)
- ・令和6年 2月21日 (鳴門市役所) (相談者2人)
- ・令和6年 3月21日 (北島町老人福祉センター) (相談者0人)
- ・令和6年 3月27日 (吉野川市山川地域総合センター) (相談者0人)
- ・令和6年 4月17日 (鳴門市役所) (相談者3人)
- ・令和6年 5月29日 (吉野川市役所) (相談者3人)
- ・令和6年 6月 5日 (阿南市ひまわり会館) (相談者1人)
- ・令和6年 6月19日 (鳴門市役所) (相談者3人)

(2) 外部主催研修への講師派遣

- ・官公署の用地担当職員への研修会に講師を派遣
徳島県用地対策連絡協議会 「令和5年度 登記事務研修」
令和6年3月8日 (シビックセンター「さくらホール」)

①公図ヒストリー

～法務局に公図はなかった～ 講師：山本 正 理事長

②測量学の基礎知識

～知っているようで知らないこと～ 講師：西真人業務部長

- (3) 小・中・高等学校等を対象とした出前授業
 - ・出前授業は行わなかったが、徳島県小中学生の社会科教育の一助となるよう「伊能忠敬阿波国再入国地点」へ石碑を建立し、鳴門市へ寄贈した。
 - (4) 業務相談室での相談受付
 - ・官公署から適宜相談を受け付けて対応した。
 - (5) 防災用具等の点検整備
 - ・非常食等を点検整備した。
4. インターンシップ学生の受け入れ
- ・今年度は応募がなかった。

— 経 理 部 —

1. 理事会において承認された予算の適正かつ弾力的な執行
 - ・毎月、総務部・業務部・経理部で受託報酬の入金・経費の支出と預金通帳の残高及び、各入出金伝票の確認を行った。
 - 令和5年7月6日、令和5年8月3日、令和5年9月4日、令和5年10月16日、令和5年11月16日、令和5年12月15日、令和6年1月15日、令和6年2月16日、令和6年3月18日、令和6年4月16日、令和6年5月16日、令和6年6月17日
2. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表
 - ・経理処理の状況を毎月公表した。
3. 会計士の助言・指導のもと、現行の公益法人会計基準による会計処理及び事務処理の合理化
 - ・定期的に公認会計士より経理処理の助言、指導を受けた。
 - 令和5年 7月24日～25日・・・来館による経理データの確認および指導
 - 令和5年12月14日・・・メールによる経理データの確認および指導
 - 令和6年 6月 5日・・・メールによる経理データの確認および指導
4. インボイス制度についての対応
 - ・千崎監事（税理士）による、社員を対象とした個別相談会を実施した。
 - 令和5年9月29日、10月3日 「公嘱業務に係る税金についての相談会」

— 業 務 部 —

1. 各発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動
 - (1) 発注官公署との単価協定の継続
 - ・佐那河内村
 - 令和6年4月 1日締結 令和6年度 登記事務委託単価契約

- ・徳島県阿南安芸自動車道用地推進センター
令和6年4月26日締結 令和6年度 分筆登記等の嘱託手続業務
 - ・国交省徳島河川国道事務所
令和6年5月20日締結 令和6年度 徳島地積測量図作成等業務
(その1)
令和6年5月20日締結 令和6年度 徳島地積測量図作成等業務
(R5本局美馬)
令和6年5月20日締結 令和6年度 徳島地積測量図作成等業務
(R5阿南)
 - ・国交省四国山地砂防事務所
令和6年5月15日締結 令和6年度 徳島地区地積測量図作成等業務
(その2)
令和6年5月15日締結 令和6年度 徳島地区地積測量図作成等業務
(その3)
- (2) 各発注官公署との随意契約業務の適正受託及び維持
・各官公署と協議のうえ、適正な受託を行った。
- (3) 入札業務における入札方式の改善要望
・徳島県指名競争入札における公共嘱託登記業務についても、総合評価方式を採用していただけるよう要望した。
- (4) 各発注官公署への業務啓発・受託推進
・令和6年度設計業務委託等技術者単価の変更により作成した運用基準(第29版)を官公署へ配布して業務啓発・受託推進を行った。
・官公署の関係部署へ業務パンフレットを配布し啓発活動を行った。
- (5) 入札業務への対応
- 国関係
- ・財務省
四国財務局徳島財務事務所
令和5年11月25日
令和5年度 鳴門市里浦町所在国有地測量等業務 落札 競合有
 - ・国土交通省
徳島河川国道事務所
令和6年4月15日
令和6年度 徳島登記業務(本局・美馬・阿南支局管内) 不落 競合3
 - 小松島港湾空港整備事務所
令和5年12月26日
津田地区ヤード用地調査等業務 落札 競合2
令和6年3月22日
津田地区ヤード用地立会等業務 落札 競合2
 - ・厚生労働省
徳島労働局
令和5年11月14日
鳴門労働基準監督署 敷地境界確定業務 落札 競合2

- ・法務省
徳島少年鑑別所
令和6年12月27日
令和5年度徳島少年鑑別所建物滅失登記等業務 不落 競合有
- 徳島地方法務局
令和6年6月26日
令和6・7年度法務局地図作成事業（徳島市東吉野町一丁目ほか地区）
0.675km² 3,175筆 落札 競合1

- ・国税庁
高松国税局
令和6年6月5日
徳島税務署敷地の土地調査測量及び境界確定等委託業務 不落 競合有

○県関係

- ・東部県土整備局（徳島庁舎・吉野川庁舎）
令和5年7月～令和6年6月 入札11件・取止め3件 落札4件
- ・東部農林水産局（徳島庁舎）
令和5年7月～令和6年6月 入札3件 落札1件
- ・南部総合県民局（阿南庁舎・那賀庁舎）
令和5年7月～令和6年6月 入札10件・取止め2件 落札1件
- ・南部総合県民局農林水産部（阿南庁舎）
令和5年7月～令和6年6月 入札2件 落札1件
- ・西部総合県民局（美馬庁舎）
令和5年7月～令和6年6月 入札7件 落札1件
- ・企画総務部管財課
令和5年7月～令和6年6月 入札1件 落札1件
- ・農林水産部農林水産政策課
令和5年7月～令和6年6月 入札1件 落札1件
- ・企業局事業推進課施設基盤整備室
令和5年7月～令和6年6月 入札1件 落札1件
- ・教育委員会施設整備課
令和5年7月～令和6年6月 入札1件 落札1件
- ・警察本部拠点整備課
令和5年7月～令和6年6月 入札3件 落札2件

○市町村関係

- ・徳島市
令和5年7月～令和6年6月 入札5件 落札0件
- ・小松島市
令和5年7月～令和6年6月 入札2件 落札2件
- ・阿南市
令和5年7月～令和6年6月 入札2件 落札1件
- ・上板町
令和5年7月～令和6年6月 入札1件 落札1件

2. 業務処理の適切な運用
 - (1) 運用基準の内容について社員への周知
 - ・令和6年度設計業務委託等技術者単価の変更に伴い運用基準（第29版）を作成し、全社員へメールおよびHP掲載にて周知した。
 - (2) 受託業務の一括管理
 - ・業務相談報告書の提出により潜在業務及び発注予定を確認し、着手時における業務着手報告書の提出により本部にて業務を一括管理した。また、毎月の受託情報をメールにて全社員へ情報公開した。
3. 研修会等の開催、社員への伝達
 - (1) 業務研修会の開催
 - ・令和6年6月7日 ホテルサンシャイン徳島アネックス（Web研修）
講演：「狭あい道路の解消に向けた取組」
講師：国土交通省 住宅局市街地建築課長 村上慶裕氏
対象：理事
 - (2) 積算研修
 - ・集合研修は開催しなかったが、積算方法の問いに対して個別で研修した。
 - (3) 器械点検期限・賠償責任保険提出一覧のHPへの掲載
 - ・器械点検期限・賠償責任保険の提出一覧をHPへ掲載し、社員へ規則及び調査・測量実施要領の遵守を啓発した。
4. 地籍調査業務参入についての検討
 - ・地籍調査業務は今年度入札案件がなかったが、継続して検討する。
5. 自主事業の実施
 - (1) 各種基準点の点検作業
 - ・過去設置した基準点について点検を行った。
 - (2) 基準点の設置及び公開
 - ・官公署との協議が纏まらず設置を見送った。
 - (3) その他
 - ・伊能忠敬四国測量記念碑設置のため、関係各所と協議した。
 - ・阿南市十八女町にて、国土調査法第19条第5項指定申請における不動産登記法第14条第1項地図並びに地積測量図を作成した。
6. 業務委員会の適正運営
 - ・業務担当社員の推薦及び各地区ごとに積算の確認及び承認を行っており、適正に運営している。
7. GNSS測量委員会の適正運営
 - (1) 受託業務における基準点測量作業協力及び基準点の設置
 - ・入札不落により今年度の測量作業は無かった。
 - (2) VRS研修会の実施
 - ・集合研修は開催しなかったが、測量機器の使用方法を個別で研修した。
 - (3) 日本測量協会研修会への参加
 - ・今年度は参加しなかった。
 - (4) GNSS機器等の保守管理
 - ・VRS機器の貸出機種を3台体制とし、社員への貸出しを行っている。
 - ・Trimble Sky Controllerのバージョンアップを行った。